

北海道子ども学会 子どもを中心につながりあう地域活動

中村孝博（北海道子ども学会 事務局長）

はじめに

北海道子ども学会は、子どもの育ちに関心を寄せているすべての人が、子どもを知り、研究し、子どもに関わる問題を明らかにし、子どもに本当に必要な支援のあり方を追求することを大きな目的に研究会を立ちあげた。

これまでも様々なテーマで研究大会を開催し、教師、医師、行政者、療育者、親など、様々な立場からの子どもや子どもの周囲の現状の報告、問題点の指摘、実践報告が積み重ねられてきた。そして、子どもの成長を考えたとき、地域や関係機関が子どもに対してはもちろん、親に対しても支援や援助をしていかなければならないという大きな課題が見えてきた。

そこで、第11回研究大会はこれまでの開催地札幌市を離れ、旭川市で「子どもと地域」をテーマに開催（平成18年8月26・27日）した。大会は旭川市・周辺地域の「不登校について」「障がい児と地域」「旭川の子育ち報告（子どもや親への様々なアプローチ）」の3本のシンポジウムを中心に講演2本、研究発表5本のプログラムで構成した。

基調講演・特別講演

基調講演では衆議院議員の逢坂誠二氏を迎え「子どもと地域～ニセコ町で取り組んだ子ども支援と地域作り～」というテーマで、地域住民のため、子どもの未来のために、特にこれからの時代、「行政の一人ひとりが責任を持って考え、行動すること」、さらに自治が良い方向へ進むために「行政と住民との情報共有」

を原動力にすべきであると提言いただいた。

特別講演ではアン・マーリット・セーボネス氏（ノルウェー王国児童・若者・家庭局長官）を迎え「子ども達こそ未来——平和な世界・社会を作るために」というテーマで、子どもの成長環境や生活条件を適正なものにするために、社会は何をすればいいかという講演をいただいた。講演の中で繰り返された「子どもにとって一番良いように」という言葉が非常に印象的だった。子どもの保護・世話の基本は親にあるが、行政に対しても、子どもや親への支援・助成・サービスをする義務があるとしている。例えば、行政の中に家庭保護のオフィスがあり、子育てに困ったときには利用でき、特に両親が離婚した場合は子どもの処遇を決めたり、実態を把握したりするので、両親は必ず行かなければならないことになっているという。ノルウェー王国では、子どもの権利を守るために、様々な強制力のある具体的な方策がとられている。

シンポジウム1「もう一度、不登校を考える」

シンポジウム1「もう一度、不登校を考える」では、思春期外来、フリースクール、定時制高校からの3つの提言があった。

旭川市では、少子化のなかでも、15年ほど前から不登校の数が著しく増加しており、思春期外来の患者数は中・高生が全体の7割を占めている。不登校が現れて約40年。これまで不登校の原因については、「家庭の問題」「本人自身の問題」「学校の問題」といくつかの考え方があり、時代によって変化してきた。近年は



■写真1：北海道子ども学会の第11回研究大会は、初めて札幌を離れ、旭川市で開催された。基調講演では、ニセコ町での取り組みが逢坂誠二氏によって紹介された



■写真2：ノルウェー王国の児童・若者・家庭局長官、アン・マーリット・セーボネス氏による特別講演では「子どもにとって一番良い」ことを考え方の基本においたノルウェーの政策が話された

学校や社会の不登校に対する理解も進み、不登校学級、フリースクールといった受け皿も増え、さらに子どもたちの進路も大検、定時制高校、通信制高校、単位制高校等、多様化してきている。しかし、学校が子どもの社会的成長の重要な場であることを考えると、まだまだ不登校の本当の問題解決にはなっていない。

現状では、定時制高校は不登校の受け皿にもなっているといえる。しかし、近年の少子化による生徒数の減少、教育行政や定時制高校の財政難を理由に統廃合が進むと、不登校の子どもが救われる場所が徐々に減っていくことになり、大きな問題である。

もう一方の不登校の受け皿、フリースクールに関しては、そよ風ネットワークの活動からの提言があった。元教員、学生、親など地域の多くの方がフリースクールの立ち上げ、運営にボランティアとして参加しているという。通う子どもにとっては自分自身がその気になって動くまでの居心地の良い場所になっていて、これからもその存在は必要とされている。しかし、運営面では、今後誰がどのように運営していくかが大きな課題となっている。地域の力がぜひとも必要である。

シンポジウム2「発達障がい児と地域」

シンポジウム2「発達障がい児と地域」では、親の立場からの報告、旭川市の早期療育の現状と早期療育の課題、高等養護学校からの報告があった。早期療育も各行政で徐々に整備はされてきているが、地区によって相談体制、療育体制、長期的な支援体制など、まだまだ不十分というところも多い。また、近年は医療機関でも軽度発達障がいや広汎性発達障がいなどの軽度の障がいを理解してくれるところも増え、障がいを持った子どもへの早期療育の重要性も理解しているのだろうが、まだ十分な理解の無いところもある。行政は「早期療育は、まず子育て支援・親支援から始まる」ということを考え、手厚い早期療育をさらに進める必要がある。

高等養護学校では、養護学校や特別支援学級以外に普通学級からの入学も増えてきている。そのせいか、これまでなら入学できたレベルの子どもが入学できないという事態も生じている。また、高等養護学校としては様々な子どもや親のニーズに合わせて対応しているが、教育方法としては集団活動が多くなるので、個別指導の必要な子どもには、十分な対応をすることが難しいこともある。

特別支援教育はスタートしたばかりであるが、今後は就学前の療育においては子ども・親支援を十分に行い、そして学校教育につなげ、その後の支援体制も地域全体として考えられるようにすることが、障がい児・親と地域の大きな課題となっている。

シンポジウム3「地域子育て報告」

シンポジウム3「地域子育て報告」では旭川市周辺地域で子どもに対して、新しい、あるいは斬新な活動をしている方からの活動報告があった。

2005年夏にオープンした旭川科学館は、学校教育で理科離れが進んでいることを踏まえ、「理屈からではなく不思議から始まる科学との出会いを大切に考え、子どもや市民に楽しみながら科学に対する興味を持たせる」という基本的な考え方を持っている。そこで、展示ばかりでなく、科学館の庭にトンボ池を造り、子どもが網を持ってトンボ採りをしながら自然を観察できる場所をつくった。また、科学ボランティアのメンバーが中心になり、「サタデー・サイエンス広場」「サイエンスワークショップ」「昆虫探検ツアー」など、自分自身で体験したり、触ったり、経験したりできるイベントを行っている。今の子どもはムシキングの影響からか、知識はあるが、経験が少ないように見えるので、知識を与えるよりも、子どもも親も楽しく経験できる地域の科学館づくりを目指している。

近年、各地域で子育て支援の仕組みを作ろうとする動きが増えている。旭川でもファミリーサポートセンター「育児型」という制度が、平成14年度から社会福祉協会で始まっている。これは「育児の援助をしたい人」と「育児の援助を受けたい人」の間をファミリーサポートセンターの事務局が仲介し、求める子育て支援を低料金で受けられる制度である。平成14年から5年目で利用者数は4倍増になっている。ファミリーサポートを利用することで「障がいを持つ親子への支援ができた」「母親が仕事を続けられた」「子育て中の母親の精神的な支えになった」など、育児中の、特に母親が精神的、物理的に救われたり、助かったりしたケースが多数ある。また、育児の援助をする会員もやりがいを感じたり、子どもから元気ももらっていると感じていて、子どもの成長が喜びとなっている。まさに地域の子育て機能の活性化につながっている。

旭川市内のほとんどの小学校には、留守家庭児童会が配置されている。しかし市内に一カ所だけ、私立の

「児童クラブホロホロ」がある。小学1年生から6年生までが学年を超えて放課後や土曜日、学校の春・夏休みに集まり、ホロホロを中心(基地)に、近くの公園、神社、河川敷などで楽しい子どもの時間を過ごしている。低学年の子が高学年の子に甘えている姿は、今の時代では貴重である。また、子どもの時期にしか経験できないことを積極的にやることで、結果的に子どもの生きる力を育てている。

ホロホロは子どもの生活感ということを大切にしている。例えば、秋のおやつは味噌汁である。夏のキャンプで海から採ってきた昆布と山から採ってきたきのこを材料にして、子どもたち自身が作る。材料を採るのも、料理を作るのも自分たちで行ったという経験が子どもたちの間に物語を生み、競い合って食べるくらいまい味噌汁になる。

また、夏は長期間のキャンプをする。食事をはじめ、ほとんどのことを子ども自身が行う。長期のキャンプなので天候その他苦労は多いが、毎日のシンプルなキャンプ生活が子どもらしい感性を育て、苦労した経験が前向きな考え方や逞しさを育てている。ただ子ど

も預かっているのではない。生き生きとした子どもらしい生活を創り出しているホロホロの実践には、親も教育者も考えさせられることがたくさんある。

まとめ

以上、北海道子ども学会旭川大会11回大会の内容の一部を述べてきた。現代の少子化社会の中で、子どもや親への支援は少しずつ進んでいる。しかし、行政の問題、親の問題、学校の問題、地域の問題など、まだまだ課題は多い。「子どもを中心につながりあう地域活動」ができるような地域(大人社会)ができていくのか。私たち大人は子どもの育ちのために、地域が有効に働くために、共に考え、地域で対話し、子どもに関わるすべての機関、制度がさらによりよいものになるよう努力していかなければならない。

●北海道子ども学会の連絡先

中村孝博(札幌市立らいらっく幼稚園)
FAX. 011-892-8597
E-MAIL: tnhokkai@ya2.so-net.ne.jp
北海道子ども学会ホームページ
<http://homepage2.nifty.com/kodomo-gakkai/>

インフォメーション i n f o r m a t i o n

チャイルド・サイエンス原稿募集

日本子ども学会では「チャイルド・サイエンス VOL.5」に関して、以下ふたつのジャンルの原稿を会員の方々より募集します。

「研究論文」: いずれかの専門領域の理論と方法を背景としつつ、子どもに関する学際的な問題について研究した成果をまとめたもの。10000字以内かつ刷り上がり5ページ以内。

「研究ノート」: 子どもをめぐるさまざまな事実や状況を検討して、研究の課題を提示したり、子ども学として確立していくべき研究の方向性を示す萌芽的な研究や展望、提言など。8000字以内かつ刷り上がり4ページ以内。

●投稿資格/著者または共著者が本学会の会員であること。 ●発刊/2009年3月

●採否/編集委員の審査によって決定します。

●送り先/日本子ども学会編集部 kinoedit@ybb.ne.jp

●締め切り/10月末日必着

詳しい執筆要項はホームページ上で確認してください。

<http://www.crn.or.jp/KODOMOGAKU/book/index.html>